



生活様式が大きく変わったJAや組合員の皆さまに贈る日本農業新聞の読みどころ集です。「この1週間を振り返る」ため週刊でお届けします。



日本農業新聞の読みどころ

週刊ダイジェスト

2021年8/7(土)8/13(金)付

宮城県白石市のみやぎ農業振興公社・白石牧場は、東北で屈指となる繁殖和牛牛舎を新設しました。新牛舎は1276平方メートルで、2022年度までに繁殖雌牛を100頭増やし、出荷頭数を現在の年133頭から約200頭に増頭します。発情発見装置と分娩監視装置を導入し、情報通信技術の機器も整備。JA全農みやぎと連携して、毎年3人の研修生を受け入れます。研修期間は2年間で費用は無料。人工授精師などの資格取得を支援します。(8/8付1面)

和牛輸出増へ大型繁殖舎

宮城担い手研修にも活用

宮城県白石市のみやぎ農業振興公社、白石牧場は東北でも屈指の規模となる繁殖和牛牛舎を新設しました。県ブランド牛「仙台牛」など、良質な和牛生産で輸出を強化し、研修施設としても活用する。とで、大規模繁殖舎の育成に取り組んでいます。

新牛舎は1276平方メートルで、2022年度までに繁殖雌牛を100頭増やし、出荷頭数を現在の年133頭から約200頭に増頭します。発情発見装置と分娩監視装置を導入し、情報通信技術の機器も整備。JA全農みやぎと連携して、毎年3人の研修生を受け入れます。研修期間は2年間で費用は無料。人工授精師などの資格取得を支援します。

また、同牧場はJA全農みやぎと連携し、22年度から研修生を受け入れる。毎年3人ずつ受け入れ、研修費用は無料。期間は2年間で、人工授精師などの資格取得を支援する。県内では大規模な繁殖牧場が少なく、50頭以上の規模での研修は難しかった。

全農みやぎ畜産部の安齋彰洋部長は「畜産技術や大規模牧場の運営」。

米先物の上場廃止

農水省「不認可」堂島、撤退表明

米先物取引本上場の認可基準と堂島商取引の申請を巡る農水省の判断

基準①取引量
過去に本上場が認可された品目の直近月の取引量との比較(枚/日)

トウモロコシ	冷凍エビ	鶏卵	米(6月)
6016	5625	5145	6016

基準②生産・流通の円滑化に必要なかつ適当
取引への参加者数

	2015年 ～17年	17年 ～19年	19年 ～21年
生産者	31	62	66
流通業者	119	99	102

農水省「3期連続してほぼ横ばい」

農水省は6日、大阪堂島商品取引所が申請した米先物取引の恒久的な「本上場」への移行を不認可とし、同取引所に通知した。取引に参加する生産者や流通業者の数が増えず、認可基準を満たさないとして判断した。同取引所は記者会見し、米先物取引から完全撤退する方針を表明。これまで繰り返してきた試験上場の延長も申請せず、米先物は上場廃止となる。

商品先物取引法に基づき、参加する生産者や流通業者の数が増えず、認可基準を満たさないとして判断した。取引に参加する生産者や流通業者の数が増えず、認可基準を満たさないとして判断した。取引に参加する生産者や流通業者の数が増えず、認可基準を満たさないとして判断した。

農水省は大阪堂島商品取引所が申請した米先物取引の恒久的な「本上場」への移行を不認可としました。取引に参加する生産者や流通業者の数が増えず、認可基準を満たさないと判断。取引所の中塚一宏社長は「米先物取引から完全撤退する」と表明。米の先物取引は2011年に試験上場が始まり、2年間の期限を4回延長してきました。自民党内では米の先物取引を巡って慎重論が強く、「慎重に判断」するよう農水省に申し入れていました。(8/7付1面)

今週の記念日

★8月18日「健康食育の日」穀物(特にお米)を軸にした日本型食生活を推進し、健康で元気な人を増やすことを目指す一般社団法人・日本健康食育協会が制定。食の大切さを伝える食育活動を「健康食育」として普及させるのが目的。日付は8と18で八十八＝米という漢字になることから。健康食育の専門家の育成なども行う。

月面で食料自給？

政府と宇宙航空研究開発機構（JAXA）が、キューピーやNTTデータなどの企業が参加する団体と、月面での食料自給に向けた研究で連携することが、12日までに分かった。月面で長期間滞在するには、地球から持ち込む資源を現地で循環再生する技術が必要となる。官民が知恵を持ち寄って課題の解決策を示し、国際的に存在感を高める狙いがある。南極大陸など過酷な環境下での実験も視野に入れる。

今回の取り組みは、宇宙での食料生産

官民連携 手始めに南極から

技術を研究する一般社団法人「スペースフードスフィア」（東京）がまとめる。2021年度にも国内で基礎的な研究を始め、より月の環境に近い場所での実験を目指す。

月面では作物の成長に必要な水や空気などの確保が課題。基地での集団生活では心身の不調も起きやすい。温度や光を管理して室内で作物を育てる植物工場の稼働や、ITを用いた体調管理などを可能にすることが目標となる。スペースフードスフィアにはハウス食品グループ本社や江崎グリコといった食品大手の他、バイオベンチャー企業のユーグレナなど多くの企業や研究機関が参加する。

政府と宇宙航空研究開発機構（JAXA）が、キューピーやNTTなどの企業が参加する団体と、月面での食料自給に向けた研究で連携することが分かりました。官民で課題の解決策を示し、国際的な存在感を高める狙いがあります。南極での実験も視野に入れていきます。（8/13付2面）

敗戦2カ月前、当時16歳だった小川正勝さん（92）は旧満州・湖北にあった東京農業大学の報国農場にいました。小川さんと同年実習に向かった1年生87人のうち53人が飢えや寒さで命を落としています。「平和憲法ができ、良い時代が来たと思った。当時を思い出せば、改憲なんてできないはずだ」（8/10付14面）

「ただの原爆だった。1945年6月、当時16歳だった小川正勝さん（92）は、旧満州・中国東北（湖北）・湖北にあった東京農業大学の報国農場にいました。戦後70年、農学生たち」

報国農場—東京農業大学の場合

命からがら 仲間を弔えず



「自分の生きた証」と、引きつけて持ち歩く小川さん（東京農大出身）

直前に旧ソ連軍が侵襲。小川さんと同年実習に向かった1年生87人のうち53人が死に、もしくは行方不明となった。新満州の地主の末っ子だった小川さん。激しい暑さや寒さから逃れられ、入学後に大学の門をくぐることもなく、正式な指導者でもない中、エン麦を収穫し、大豆をまいた。ヒエリが咲き誇る美しい光景がある一方、衛生状態は悪く、食事はハエがたかり、皿が真っ黒になった。何人かが赤痢などで体調を崩した。ある晩、国境付近で船が沈み、大豆をまいた。その一晩だった。横濱市子爵邸で、小川さんの父が、近隣の開拓村から引き揚げの命令が届き、逃避行かされた。途中の町の警察署や鉄道警備隊は逃げた。山中の道なき道を歩き、野草を食べ、野宿した。開拓民があたりで行き倒れていた。



農政用語 夏の集中講座 ②

【水田活用の直接支払交付金】

いわゆる「転作助成金」に当たり、消費減が働く主食用米に代わって水田で麦や大豆、飼料用米などを作る農家に支払う。主食用米と同等の所得が確保できるようにし、需要のある転作物に誘導。主食用米の需給・価格の安定とともに、食料自給率・自給力を向上させるのが狙い。

交付金は、国が対象と助成単価を全国一律で設定する「戦略作物助成」と、国が配分する枠内で県や地域の農業再生協議会が用途や単価を決める「産地交付金」に分けられる。

戦略作物助成の単価は、麦・大豆が10a当たり3.5万円、加工用米が同2万円。飼料用米や米粉用米は、地域の標準単収の場合に同8万円で、収量に応じて同5.5万～10.5万円を支払う。

産地交付金は、麦・大豆や飼料用米への上乗せ支援、野菜や果樹といった高収益作物、地域の特徴あ

主食米から転換誘導

水田活用の直接支払交付金の概要

戦略作物助成		国が対象作物・助成単価を設定
対象作物	助成単価（10a当たり）	
飼料用・米粉用米	収量に応じ5.5万～10.5万円	
麦・大豆・飼料作物	3.5万円	
加工用米	2万円	
WCS用稲	8万円	

産地交付金		県・地域の協議会で対象作物や助成単価を設定
麦・大豆や飼料用米への上乗せ支援、野菜・果樹など高収益作物への助成などに使われる。国は転作面積や高収益作物を広げるなどした場合に原資を重点配分。		

る作物の振興などを後押しする。農水省は転作意欲を高めるため、前年より転作面積を広げた再生協に同交付金の原資を手厚く配分している。

戸別所得補償制度の廃止に伴い、2013年度に創設。需給均衡に向けて主食用米の大幅な減産が求められた21年度予算では、前年と同額の3050億円を計上した。22年度も同規模の予算を確保できるかが焦点となる。

農政には専門用語が多いです。知っているようで、実はよく知らない言葉はないでしょうか。農政論議が活発になる秋に備え、基本的な用語を改めて解説します。特に今年、入組した新人、新規就農者にオススメです。（8/10付3面）

日本農業新聞 東北支所 次長（編集担当） 原尻大志

今夏も大分県の実家に帰省しないことを決めました。昨年の新型コロナ感染拡大で断念したのに続き、とても残念です。せめて夏休みは遠く離れたピーマン農家の両親に、大きく成長した孫の姿を見せたい。コロナ禍の新しい生活様式には慣れましたが、帰省できないのが一番のストレスです。早期のコロナ鎮静化を願うばかりです。

